



2011年4月26日

各位

会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
代表者 執行役社長 久田 眞佐男
コード番号 8036 (東証・大証第一部)
問い合わせ先 コーポレート・コミュニケーション部長
加藤 弘之
(電話:03-3504-5138)

東日本大震災の影響および復旧対応について(第四報)

このたびの東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、
そのご家族の皆様ならびに被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、日立ハイテク)は、4月26日現在の当社およびグループ
会社における震災の影響および復旧対応について、下記の通りお知らせいたします。

1. 製造拠点の状況について

日立ハイテク那珂事業所、(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス(以上、茨城県ひたちなか
市)では、損傷が大きく復旧が困難な建屋(那珂サイト:山棟・原料棟、南サイト:B棟)については
解体することとし、生産・ロジスティクス機能の場内外の再配置、および国内の他の製造拠点への一
時移転等を下記の通り行いました。

【那珂サイト】

- ① 山棟の一部組立エリアを日立ハイテク埼玉事業所へ移転
- ② 原料棟のロジスティクスエリアを外部倉庫へ移転

【南サイト】

- ① B棟のロジスティクスエリアを外部倉庫へ移転
- ② B棟の一部生産エリアを(株)日立ハイテクコントロールシステムズ(茨城県水戸市)へ移転

その結果、半導体計測・検査装置および一部の科学・医用システム関連製品等については3月30日
より、また医用分析装置等については4月4日より生産を再開しており、震災前と比較すると9割程
度の操業度まで回復しております。

また、(株)日立ハイテクコントロールシステムズは、生産機能の復旧作業が完了し、3月22日より
震災前と同レベルの操業度へ回復しております。

ただし、被災地域のサプライヤー約300社のうち、影響が大きい取引先が30社程度あり、国内外で
の市中品確保および代替品の選定・切替を鋭意推進しております。また、一部については、サプライ

ヤーの切替や設計の変更も検討しておりますが、今後、製品によってはサプライチェーンに制約が出る可能性がございます。

2. サービス（ロジスティクス）拠点の状況について

（株）日立ハイテクフィールドディング那珂ロジスティクスセンター（茨城県ひたちなか市）では、停電等の影響により倉庫機能が一時停止いたしました。3月17日には手作業での出荷を再開いたしました。その後3月29日に自動倉庫システムが復旧し、通常操業へ回復しております。また、緊急部品の出荷体制を日立ハイテクフィールドディング中部支店（愛知県名古屋市）に構築し、4月7日より対応をおこなっております。

3. 社員の状況について

日立ハイテクグループ社員の安否については、すでに全員の無事を確認しました。また、家族の安否については、死亡者3名と負傷者1名を確認いたしました。家族の被災状況については、引き続き確認を行ってまいります。

4. 被災地への支援について

（1）サービス会社による被災地支援

（株）日立ハイテクフィールドディング（東京都新宿区）では、3月12日に日本赤十字社より緊急車両用ラベルを入手、翌13日にはフィールド・エンジニアが支援物資とともに被災地入りし、速やかにサービス体制を復旧いたしました。被災した病院等の医用分析装置を最優先に保守サービスを実施しております。

（2）寄付金拠出および義援金募集活動

東日本大震災により被災された方々の救援や被災地の復興にお役立て頂くため、当社より日本赤十字社を通じて10百万円、また国内外グループ会社より約8百万円を寄付いたしました。また、グループ社員による義援金募集活動を実施し、日本赤十字社を通じて約180万円を寄付いたしました。

5. 損失額および業績に与える影響

東日本大震災による損失として、平成23年3月期決算におきまして、1,565百万円を特別損失として計上いたしました。また、平成24年3月期業績予想につきましては、本震災の影響が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

今後、予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

以上